

日本における移民の編入様式 1980-2015

——(2) ジェンダーからみる就業の変化——

大阪大学 高谷幸

1. 目的

本報告では、国勢調査オーダーメイド集計のデータを用いて、1980年から2015年の35年間にわたる移民の就業の変化をジェンダーの視点から通時的に分析する。この間、日本社会では、男女雇用機会均等法や男女共同参画社会基本法などが制定され、性別役割分業が見直されるようになり、女性の労働市場への参加も一定程度進んだ。しかしこうした法制度改革や関連政策の立案・実施において、移住女性はほとんど念頭に置かれてこなかった。またデータの不足もあって実態も明らかにされてこなかった。

しかし国勢調査データが利用可能になったことにより移民の社会経済的状況を一定程度把握することができるようになった（高谷 2019 近刊）。本報告では、過去 35 年間に、移民たちの性別役割分業や移住女性の就業がいかに変化したのかを考察する。

2. 方法

上記のように、1980年から2015年にかけて実施された国勢調査7回分のオーダーメイド集計のデータを用いる（日本、韓国・朝鮮、中国、フィリピン、ブラジル、ペルー、2010年からベトナム籍の比較）。

3. 結果

(1) 在日コリアン女性の場合、1980年代は全般に就業率が低かったが、その後、未婚者の就業率が上昇した。一方、出産・育児期には、就業率が下がり主婦化が進む点は日本女性と同様である。つまり在日コリアン世帯における性別役割分業は、主流社会のパターンに収斂してきた傾向が見出せる。(2) ニューカマーの場合、ジェンダーや家族類型（国際結婚世帯如同国籍結婚世帯、離別世帯）により就業率の分岐が進んだ。国際結婚女性の就業率が低い一方で、国際結婚男性、国籍結婚女性、離別女性の就業率が高い傾向が一貫して見出される。

4. 結論

日本の移民の編入にあたって、ジェンダー構造は大きな規定力をもっている。在日コリアンの場合、就職差別の緩和の影響などで、未婚女性の就業率の上昇や男性の経済的地位の上昇が見出せるが、後者は世帯の性別役割分業を促進したように思われる。またニューカマーは、家族形成を通じて日本社会のジェンダー構造に組み込まれるが、そのパターンは国際結婚者と同国籍結婚者では異なっている。そこからは、国際結婚世帯における性別役割分業の根強さと同国籍結婚世帯における分業からの相対的な自由が見出せる。これは、日本社会におけるジェンダー構造の硬直性とゆらぎをも示しているのではないだろうか。

文献

高谷幸，2019 近刊，「現代日本における移民の編入様式?? 家族を通じた分岐とジェンダー構造」『大原社会問題研究所雑誌』729号。